



2026年4月14日

各 位

会社名 株式会社識学
代表者名 代表取締役社長 安藤広大
(コード番号 7049 東証グロース)
問合せ先 経理財務部部長 宮下貴行
(TEL : 03-6821-7560)

第三者割当による自己株式の処分、資本業務提携契約の一部変更及び 主要株主の異動に関するお知らせ

株式会社識学（東京都品川区、代表取締役社長 安藤広大）は、2026年4月14日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うこと及び資本業務提携契約の一部変更を行うことを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、本自己株式処分により、主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

1. 処分の概要

- (1) 処分期日 : 2026年4月30日
- (2) 処分株式数 : 725,021株
- (3) 処分価額 : 1株につき807円
- (4) 処分価額の総額 : 585,091,947円（注）
- (5) 処分又は割当方法 : 第三者割当の方法による
- (6) 処分予定先 : 株式会社ティーケーピー（以下「TKP」）
- (7) その他 : 本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。

（注）処分価額の総額は、処分株式数に処分価額を乗じた金額であります。

2. 処分の目的及び理由

当社グループは、「識学」を用いた組織コンサルティング事業及び「識学」を用いたプラットフォームサービス事業を展開しており、組織運営上の課題解決を通じた顧客企業の成長支援を行っております。今後の更なる成長のためには、既存事業の成長に加え、M&Aを通じてハンズオン支援等による非連続的な事業拡大が必要不可欠であると考えております。今回、当社がTKPを割当予定先として選定いたしましたのは、同社が当社の既存株主かつ資

本業務提携パートナーとして当社の経営方針及び成長戦略を深く理解しているためです。当社と TKP は、2023 年 1 月 20 日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」にて公表した資本業務提携契約に基づき、これまで同社の顧客基盤や空間リソースを活用した協業を推進してまいりました。今回の自己株式の処分は、当該提携関係をより強固なものとし、M&A による事業拡大を通じて当社の企業価値向上及び両社の提携効果の最大化に資すると判断し、そのための資金拠出について賛同を得られたためであります。また、両社の提携関係をより一層強固なものとするため、本日付で既存の資本業務提携契約の一部を変更する覚書を締結し、新たに「相手方に対する顧客紹介を含む各当事者が提供するコンサルティングサービスの拡充及び協業」を推進すること、並びに TKP に対して当社の社外取締役候補者 1 名の推薦権を付与し、当社の経営体制及びコーポレート・ガバナンスの強化を図ることを合意いたしました。

なお、TKP が推薦する社外取締役候補者が当社の社外取締役に選任された場合、TKP は当社その他の関係会社に該当することとなります。当社は、TKP が当社のその他の関係会社に該当した場合には、適時開示規則に基づき速やかに開示を行います。

3. 調達資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
585,091,947	7,500,000	577,591,947

(注) 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、有価証券届出書作成費用等の合計額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
当社グループの事業拡大を目的とした M&A 案件における対象会社の株式取得資金、アドバイザー費用、PMI 関連費用等。M&A のターゲットは、識学を用いた組織改善によるシナジーが見込まれる国内の中小企業（主に優れた技術やサービスを有するモノづくり企業）。1 案件あたり数億円程度を想定。万一、支出予定時期までに具体的な M&A 案件が実行されず未充当資金が生じた場合には、海外展開やハンズオン支援ファンド等の新規事業投資に充当。	577,591,947 円	2027 年 2 月期

(注) 調達資金は、支出実行まで銀行の定期預金で管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社グループは、中長期的な企業価値向上のため、既存事業の成長に加え、M&A を通じ

た非連続的な事業拡大を基本戦略として掲げております。本資金を機動的な成長投資に充当することにより、以下の効果が期待できることから、その用途は合理的であると判断しております。

① 事業領域の拡充と収益基盤の強化

「識学」を基軸としたハンズオン支援等による再生案件や周辺事業の取り込みにより、当社グループのサービスラインナップを拡充し、収益力の底上げを図ります。

② 資本業務提携先との提携効果の最大化

本件割当先である TKP の持つ顧客基盤や空間リソースと、M&A により取得した新たなサービスを掛け合わせることで、より付加価値の高いソリューション提供が可能となり、両社のシナジー創出を加速させます。

③ 財務の健全性と機動性の確保

手元現預金の水準を維持しつつ、本自己株式の処分により確実な資金調達を行うことで、市場環境の変化に左右されず、投資機会を逸することのない機動的な経営判断が可能となります。

以上の通り、本資金用途は当社の成長戦略の実現に直結するものであり、中長期的な企業価値および株主価値の向上に資するものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額については、割当予定先との協議により、本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日である 2026 年 4 月 13 日の東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値である 1 株 807 円といたしました。

本自己株式処分に係る取締役会決議日の直前営業日の終値を基準としたのは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、また、算定時に最も近い時点の市場価格である取締役会決議日の直前営業日の終値が、当社の企業価値を最も適切に表すものであり、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格として合理性があると判断したためであります。

なお、当該処分価額は、本第三者割当に係る取締役会決議日の直前営業日である 2026 年 4 月 13 日の直前 1 ヶ月間（2026 年 3 月 14 日から 2026 年 4 月 13 日まで）の東京証券取引所における当社株式終値平均値 783 円（単位未満四捨五入。終値平均値につき以下同じ。）に対し 3.08% のプレミアム、同 3 か月間（2026 年 1 月 14 日～2026 年 4 月 13 日まで）の終値の単純平均である 856 円に対して 5.72% のディスカウント、基準日以前 6 か月間（2025 年 10 月 14 日～2026 年 4 月 13 日まで）の終値の単純平均である 870 円に対して 7.24% のディスカウントとなります。

当社は、処分価額の決定にあたっては、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としており、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010

年4月1日)に準拠していることから、本自己株式処分の処分価額の決定方法は合理的であり、処分価額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

また、当社の監査役全員から、本自己株式処分の処分価額は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準としており、かつ前述の日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、割当予定先に特に有利な金額には該当しないという取締役会の判断は適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分に係る株式数は725,021株(議決権数7,250個)であり、これは2026年2月末日現在の当社発行済株式総数9,138,996株に対して7.93%(2026年2月末日現在の総議決権数84,099個に対して8.62%)の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。

しかしながら、本自己株式処分は、2023年1月20日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」にて公表した資本業務提携契約に基づき、割当予定先のTKPとの関係をより強固なものとし、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的としたものであります。本件による調達資金をM&A等の成長投資に充当し、非連続的な事業拡大を通じて収益力を向上させることは、株式の希薄化の影響を上回る既存株主の皆様利益に資するものであると考えております。処分数量及び希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

名称	株式会社ティーケーピー
本店の所在地	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル2F
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河野貴輝
事業内容	フレキシブルオフィス事業(貸会議室・レンタルオフィス・コワーキングスペース運営)、ホテル・宿泊研修事業、イベントプロデュース事業、料飲・バンケット事業、BPO事業
資本金	162億円
設立年月日	2015年10月5日
発行済株式数	42,464,585株
決算期	2月末日
上場市場	東京証券取引所グロース市場(証券コード:3479)

従業員数	(連結) 2,897 名		
大株主及び持株比率	株式会社リバーフィールド 55.67%		
当事会社間の関係			
資本関係	割当予定先(株式会社ティーケーピー)は、本日現在、当社の普通株式 860,500 株を保有しております。また、本自己株式の処分完了後、同社は当社の普通株式 1,585,521 株(議決権所有割合 17.36%)を保有することとなります。		
人的関係	当社と割当予定先との間に、記載すべき人的関係(役員の兼任等)はありません。		
取引関係	当社と割当予定先との間には、貸会議室の利用等の取引関係があります。また、2023年1月20日付で資本業務提携契約を締結しております。		
関連当事者への該当状況	該当しません。		
最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年2期	2024年2期	2025年2月期
連結純資産	32,868	40,235	45,459
連結総資産	72,089	79,672	121,394
1株当たり連結純資産(円)	785.70	959.59	1030.67
連結売上高	50,504	36,545	59,208
連結経常利益	3,062	4,862	5,825
親会社株主に帰属する当期純利益	△4,936	7,321	3,789
1株当たり連結当期純利益(円)	△118.28	175.03	90.73
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

- (注) 1. 割当予定先である TKP は、東京証券取引所グロース市場に上場する企業であります。当社は、TKP が 2025 年 6 月 2 日に東京証券取引所に提出した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「IV 内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」を確認しております。加えて、2023 年 1 月 20 日の資本業務提携契約において、TKP 及びその役員が反社会的勢力との関係を有していないことに関する表明保証を受けております。以上から、当社は、TKP 及びその役員に関して、反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。
2. 当社は、自ら専門の調査機関(株式会社リスクモンスター 東京都中央区日本橋 2 丁目 16 番 5 号 RMG ビル 代表取締役社長 藤本太一)に調査を依頼し、過去の新聞記事の検索を行うとともに、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索することにより反社会的勢力等の関わりを調査し、反社会的勢力等とは関係ないことを確認しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

上記「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、本自己株式処分により処分する株式について、割当予定先である TKP より、中長期的に保有する方針であることを確認しております。

また当社は、割当予定先である TKP から、割当予定先は払込期日から2年以内に本自己株式処分により処分される当社の株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告をすること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることにつき、確約書を取得する予定です。また、割当予定先は、後記にて定義する本提携契約（その後の変更を含む。）において、同契約の有効期間中、その保有する当社の株式を第三者に譲渡しようとする場合には、当社の事前の書面による同意を取得しなければならない旨を合意しております。

(4) 割当予定先の払込みに要する資金の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である TKP の 2026 年 1 月 14 日付「2026 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において、2025 年 11 月 30 日時点における連結貸借対照表上の「現金及び預金」残高が 22,518 百万円であることを確認しております。本自己株式処分に係る払込金額の総額は 585,091,947 円であり、上記現金及び預金残高により充当が可能であることから、本自己株式処分に係る払込みに要する資金の存在に支障はないものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2026年2月28日現在）		処分後	
安藤 広大	22.53%	安藤 広大	22.30%
株式会社 ARS	13.32%	株式会社ティーケーピー	17.36%
福富 謙二	10.34%	株式会社 ARS	12.26%
株式会社ティーケーピー	10.23%	福富 謙二	9.49%
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	3.01%	NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	2.77%
梶山 啓介	1.86%	梶山 啓介	1.71%
識学従業員持株会	1.21%	識学従業員持株会	1.12%
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	1.06%	NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	0.98%
株式会社五十畑	0.65%	株式会社五十畑	0.60%
株式会社カーセブンデジタルフィールド	0.45%	株式会社カーセブンデジタルフィー	0.42%

ド		ルド	
---	--	----	--

(注) 1. 割当前の所有株式数及び議決権割合は、2026年2月28日現在の株主名簿を基準としております。

2. 割当後の議決権割合は、2026年2月28日現在の総議決権数(84,099個)に本自己株式処分に係る議決権数(7,250個)を加算した数(91,349個)で除して算出しております。

8. 資本業務提携契約の一部変更について

(1) 変更の理由

当社とTKPは、2023年1月20日付で資本業務提携契約(以下「本提携契約」といいます。)を締結し、TKPの顧客基盤や空間リソースを活用した協業を推進してまいりました。今般、本自己株式処分を通じてTKPとの資本関係をより一層強固なものとし、両社の事業シナジーをさらに拡大するため、本提携契約の一部を変更する覚書を締結いたしました。

(2) 変更の内容

本提携契約に以下の提携事項を追加いたしました。

①相手方に対する顧客紹介を含む各当事者が提供するコンサルティングサービスの拡充及び協業

②TKPに対して当社の社外取締役候補者1名の推薦権を付与し、当社の指名・報酬委員会において当該候補者を真摯に検討すること

(3) 変更の時期

2026年4月14日(本自己株式処分に係る取締役会決議日)

9. 今後の見通し

本自己株式処分によって2026年4月13日に発表いたしました2027年2月期の通期業績予想に変更はありません。今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、①希薄化率が25%未満であること、また、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

11. 企業・株主間のガバナンスに関する合意及び株主保有株式の処分若しくは買増し等に関する合意の内容及び目的

(1) 内容

(企業・株主間のガバナンスに関する合意)

当社はTKPとの間で、TKPが当社の社外取締役候補者1名を推薦する権利を有することを合意しております。当社は、TKPから推薦を受けた候補者について、当社の指名・報酬委員会において真摯に検討した上で、当社の次回定時株主総会において社外取締役候補者として株主総会に付議することを予定しております。

なお、TKPが推薦する社外取締役候補者が当社の社外取締役に選任された場合、TKPは当社のその他の関係会社に該当することとなります。当社は、TKPが当社のその他の関係会社に該当した場合には、適時開示規則に基づき速やかに開示を行います。

(株主保有株式の処分若しくは買増し等に関する合意)

- ① 株式の処分に関する合意 当社はTKPとの間で、株式の譲渡等を行う場合には当社の事前の書面による同意を取得しなければならない旨を合意しております。
- ② 株式の買増し等に関する合意 当社はTKPとの間で、当社が株式等の発行、処分若しくは付与を行う場合、TKPに対して、当該時点におけるTKPの当社に対する完全希釈化後の議決権保有割合を維持するのに必要な数の株式等の優先引受権を付与する旨を合意しております（ただし、役職員向けの株式報酬等を目的とする自己株式の処分等は除きます）。

(2) 目的

- ①の目的については、割当予定先による本件株式の中長期的な保有を担保し、本資本業務提携の安定性を維持することで、当社の企業価値向上を図ることを目的としております。
- ②の目的については、当社と割当予定先との強固な資本関係を中長期的に維持・強化することで、本資本業務提携の実効性を高め、継続的な企業価値向上を図ることを目的としております。

12. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
連結売上高	4,829百万円	5,369百万円	6,536百万円
連結営業利益	△113百万円	330百万円	491百万円
連結経常利益	△111百万円	356百万円	499百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	△97百万円	426百万円	294百万円
1株当たり連結当期純利益	△11.13円	50.06円	34.96円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり連結純資産	254.58円	292.55円	327.91円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2026年4月13日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	9,138,996 株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	51,471 株	0.56%

(注) 上記潜在株式数は、ストック・オプションによるものです。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
始 値	553 円	524 円	524 円
高 値	779 円	914 円	914 円
安 値	453 円	450 円	450 円
終 値	501 円	833 円	833 円

② 最近6か月間の状況

	11月	12月	1月	2月	3月	4月
始 値	847 円	884 円	1,000 円	930 円	840 円	772 円
高 値	876 円	993 円	1,017 円	944 円	840 円	822 円
安 値	826 円	861 円	861 円	832 円	744 円	769 円
終 値	842 円	873 円	992 円	845 円	760 円	807 円

(注) 2026年4月の株価につきましては、2026年4月13日現在で表示しております。

③ 処分決議日前営業日における株価

	2026年4月13日
始 値	810 円
高 値	816 円
安 値	787 円
終 値	807 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

払 込 期 日	2023年2月6日
調 達 資 金 の 額	492,450,500 円（差引手取概算額）
発 行 価 額	581 円
募集時における 発行済株式数	8,276,100 株
当該募集による	860,500 株

発行株式数	
募集後における発行済株式総数	9,136,600株
割当先	株式会社ティーケーピー
発行時における当初の資金使途	①大企業の受注拡大にむけた広告宣伝費の投下 ②大企業開拓にむけた営業人員の人件費・採用費 ③プラットフォームサービスにおける大企業向け機能開発のための投資
発行時における支出予定時期	① 2023年3月～2024年2月②2024年2月期・2025年2月期 ③2023年3月～2025年2月
現時点における充当状況	全額充当済

13. 主要株主の異動

(1) 異動が生じる経緯

本自己株式処分により、福富謙二氏の当社株式に係る議決権所有割合が10.34%から9.49%に低下し、福富謙二氏が当社の主要株主に該当しなくなる見込みです。なお、TKPの当社株式に係る議決権所有割合は10.23%から17.36%に増加いたします。

(2) 主要株主に該当しなくなる株主の概要

(1) 名 称	福富 謙二
(2) 所 在 地	神奈川県藤沢市

(3) 異動前後の所有議決権数及び議決権所有割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合※	大株主順位
異 動 前 (2026年2月28日現在)	8,697個 (869,700株)	10.23%	第3位
異 動 後	8,697個 (869,700株)	9.49%	第4位

※ 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 異動前 729,096株、異動後 4,075株
2026年2月28日現在の発行済株式総数 9,138,996株

(4) 異動予定日

2026年4月30日（払込期日）

14. 処分要項

(1) 株式の種類及び数	普通株式 725,021 株
(2) 払込金額	1 株につき 807 円
(3) 払込金額の総額	585,091,947 円
(4) 払込期日	2026 年 4 月 30 日
(5) 募集又は割当方法	第三者割当による自己株式の処分
(6) 割当先	株式会社ティーケーピー

以 上